令和7年度 第1回 神栖市下水道料金適正化検討委員会 会議録（要旨）

期日 令和7年7月11日（金）

場所 神栖市役所分庁舎 2階 会議室1

時間 午後1時30分～午後2時45分

○協議事項

神栖市下水道料金等の検討について

○出席委員 10名中8名

○説明のために出席したもの

岩井都市整備部長

阿尾下水道課長 （事務局）

横田下水道課長補佐 （事務局）

古徳下水道課長補佐 （事務局）

渡辺下水道課係長 （事務局）

宮内下水道課係長 （事務局）

アドバイザー 日本会計コンサルティング株式会社 山田氏

○傍聴人 無し

1 開会

（司会進行 事務局）

本日は、お忙しい中お集まりいただき、誠にありがとうございます。会議を開催する前に、年度の切り替わりに伴い新たに委員として務めていただく方に、委嘱状を交付させていただきました。本日は市長が所用のため欠席となっておりますので、都市整備部長より、皆様に委嘱状を交付致します。お名前を呼びましたら、その場でお立ちいただきまして、お受け取り願います。

2 委員の委嘱について

（司会進行 事務局）

岩井都市整備部長より、4名の委員へ委嘱状を交付した。

3 委員長及び副委員長の選任について

(司会進行 副委員長)

神栖市下水道料金適正化検討委員会規則第5条第1項の規定により、委員長と副委員長を決定

4 案件

(1) 前回会議までの協議内容について

(説明：事務局)

神栖市の下水道事業は、既存施設の維持管理費用や、老朽化に伴う更新需要などが増加しております。一方で、節水志向や人口減少により、下水道使用料収入も減少する見込みとなっております。そのため、下水道事業を将来にわたって、安定的に経営し、経営健全化を図るため、適正な下水道使用料のあり方について、検討することを目的として、委員会を開催しております。

次に、下水道の役割についてご説明いたします。下水道とは、家庭や工場などから出る汚れた水を綺麗にして、海や河川に流すため、水質保全や生活環境の改善に役立つ施設となります。また、雨水の排除により冠水や浸水を防ぐことにも、下水道は使用されており、市民の快適な日常生活や、社会経済活動を支える、欠かすことのできない都市基盤施設であります。現在、汚水に関しては、土合西地区を計画的に整備中であります。雨水に関しては、道路冠水や浸水被害防止のため、利根川へ流していた雨水を海へ流す巨大雨水管を作る、北公共埠頭雨水幹線整備工事が完了したところです。

それでは次に、神栖市の下水道施設と下水道使用料についてご説明いたします。下水道事業の経緯といたしましては、合併する前の神栖町が昭和52年1月から、波崎町が昭和54年2月から事業が開始しております。神栖市の下水道は、知手2ヶ所、平泉、土合の合計4ヶ所にある、中継ポンプ施設を経由して、茨城県が管理する深芝処理場へ送られて、汚水の処理がされます。

次に、神栖市の既存施設の状況についてご説明いたします。下水道管は耐用年数が50年となっており、神栖市では、今後、布設後50年を経過する下水道管が急増し、20年後には、約143kmほど増加する見込みとなっております。現在は、道路陥没が多く発生している土合地区の下水道管の改修工事を計画的に進めているところでございます。

ポンプ場施設も下水道管と同様に耐用年数は50年となっており、現時点で耐用年数を過ぎている施設はございませんが、ポンプ場内の機械設備や電気設備等は、耐用年数が15年から20年であるため、現在計画的に改修中でございます。

神栖市では、下水道老朽化に伴う陥没が年に数件程度発生しております。また、道路上にあるマンホールの鉄蓋につきましても老朽化が急増しているため、修繕や更新を計画的に実施してまいります。下水道使用料の料金体系の表についてですが、こちらは神栖市と鹿行地域を比較した形となっております。1つ当たりの使用水量が20立米の場合、料金がそれ

ぞれ、神栖市が 2,970 円、鹿嶋市が 2,805 円、潮来市が 3,520 円、行方市が 3,630 円、銚田年が 3,740 円となっており、鹿行地域の平均は 3,333 円です。私からの説明は以上となります。

続きまして、適正な料金の考え方についての説明につきましては、日本会計コンサルティング株式会社の山田さんからご説明させていただきます。

(2) 適正な料金の考え方について

(説明：日本会計コンサルティング)

公営企業は、地方公営企業法という法律に則って事業を行い、この公営企業とは、地方公共団体が経営する企業と考えていただければと思います。いわゆる通常の自治体運営から外れて経営を行っていくイチ企業というものが下水道事業でございます。下水道は生活や経済社会に必要な重要基盤施設であり、そもそもこの下水道事業というのが、整備後に使用料等で整備費用を回収するという先に投資を行って、そのあと回収という先行投資型の事業で、建設期間も長期にわたっておりまして、財政運営に多大な影響を与える恐れがあるものです。下水道事業の他、水道事業や病院事業、交通事業などが挙げられ、これらのように住民の皆様へサービスを提供し、対価として使用料収入を得るといようなものが公営企業です。

次に、下水道事業は公営企業会計という会計手法を採用しているため、市役所の一般会計とは異なり、経営成績や財政状況を正確に反映するために、収益的収支と資本的収支の2つの会計がございます。その中でも財政状況をご確認いただくために収益的収支についてご説明させていただきます。これは皆様からいただく下水道使用料を収入として、下水道に流すために必要となる人件費や委託料などの費用を支出するものになります。収入と費用の差分を純利益または純損失といたしまして、利益を上げて必要な人員や費用で経営がうまくいっているかを見るという現在のお金の指標のことを指して収益的収支と呼んでいます。

次に、本事業の将来予測についてご説明いたします。将来の人口予測と料金や使用量の関係でございますが、市内の人口の予測を行った後、下水道処理区域内の人口を算出し、その中で実際に下水道を使用している方の数である水洗化人口を算出します。ここから、実際に使われる水量はどのくらいになるだろうという、有収水量の予測を行います。その使用量の推移を基に、使用料収入を予測していくという流れになります。次に、消費者物価指数という数値についてですが、これは総務省が毎月公表しているものになります。これらの情報を踏まえて、今後の人口や下水道使用料収入の予測値を示しており、会計上その年度が終わった後に数値が確定することから、少し前の令和5年までを実際の値、それ以降は推計値として取り扱います。下水道整備が令和8年度が最大となる見込みのため、令和9年度以降は整備を縮小していくというところから、下水道人口は減少する見込みとなっております。また、物価高騰の影響による費用の増加の他に、下水道施設の維持管理のための費用も増加する見込みでございます。

なお、ここまでのまとめでございますが、将来予測としては、収入減少や費用増大により厳しい経営状況が続く見込みです。また、全国的に発生している陥没などを起こさないためにも老朽化対策などを行う必要があり、経営の健全化が必要であります。本市下水道事業の経営状況を踏まえ、適正な料金のあり方についてご検討願います。

(委員長)

事務局からの説明が終了いたしましたので、ただいまのところまでで、ご意見等ございましたらお願いいたします。

(委員)

下水道使用料についてですが、おおよそ、水道料金の半分ということを知っており、簡単に言えばそうだったように思うんですね。その認識でございましたが、今は約6割ですが、水道料金の半分ということではないのですか。

(事務局)

合併する前の波崎町に関して言えば、下水道料金は、水道料金の5割程度の金額でした。しかしながら、水道料金の半分と決まっている訳ではありません。また、合併してから、料金改定を行っておりますが、現在の料金は、平成28年の4月分から適用されたものとなっております。その前の料金と比べると、10 m³までの基本料金を、1,000円から1,200円に、10 m³から20 m³までの1 m³あたりの金額を110円から150円に、21立米から50 m³までの1 m³あたりの金額を120円から160円に、51 m³から100 m³までの1 m³あたりの金額を130円から170円に、101 m³以上の1 m³あたりの金額を、140円から180円に改定したという内容でございました。

(委員)

水道料金と下水道料金は別々に設定しているということが分かりました。料金体系について勉強し、引き続き適正な料金について検討させていただきたいと思います。

(委員長)

その他ご質問等ございますか。疑問点等があれば、後日でも下水道課へお問い合わせいただければと思います。それでは今後のスケジュールについて事務局より説明願います。

(事務局)

今後のスケジュールにつきましては、委員の皆様にご連絡の方をさせていただきたいと思っております。また、先ほど委員長からもお話がありました通り、ご質問やご意見のある方いらっしゃいましたら、下水道課までお問い合わせいただければと思います。以上です。